

文部科学省委託事業
「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」

地域とともにある 学校づくりをめざして



制作

株式会社ノースプロダクション
〒089-5601 北海道十勝郡浦幌町字宝町53-26
TEL:015-576-4678 FAX:015-576-3772
E-mail:edu@north-production.co.jp

子供や学校の抱える課題の解決、
未来を担う子供たちの『生きる力』を育むためには
「社会総がかりでの教育の実現」が不可欠です。

- 多くの地域の人々が学校に関わるようになれば、より豊かな子供の学びが生まれます。
- 子供の成長とともに大人たちの成長を促し、地域の絆を強めていくことは「地域が良くなれば学校が良くなる」という好循環を生み出します。

いまこそ、地域とともにある学校づくり

いまなぜ? 「地域とともにある学校づくり」

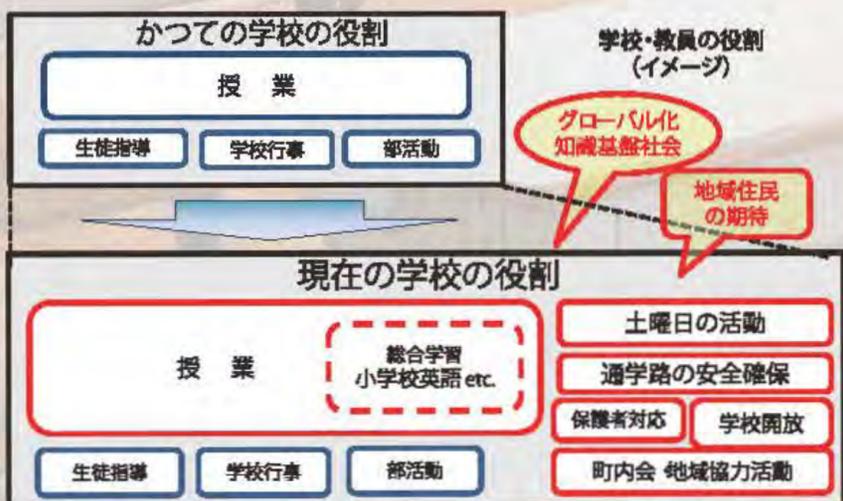
～社会を生き抜くために必要な力の育成のために～

平成二十七年三月四日に「教育再生実行会議」が示した第六次提言では、「今後十～二十年程度で四七%の仕事が自動化され、小学校に入学した子供の六五%は大学卒業後に現在存在しない職業に就職し、頭脳労働までもがコンピューターにより代替される可能性がある」との指摘があった。これからの子供たちには、厳しい挑戦の時代を乗り越え、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら創造的に生き、未来を切り拓いていく力が求められる。

子供たちの「生きる力」(※六頁参照)は、多様な人々と関わり、様々な経験を重ねていく中で育まれるものであり、学校のみで育まれるものではない。地域社会とのつながりは、絆を育み、子供たちの成長に豊かさをつくまじさを生み出してくれる。我が国の子供たちの自己肯定感や社会参画に関する意識調査を見ると他の国に比べても著しくその割合が低い調査結果がある。(※下部右図参照)子供たちの確かな育ちを保障するには、信頼できる大人との多くの関わりが不可欠であり、人と人との関わりを通して、心は育っていく。

子供たちの健やかな成長は全ての国民の願いである。学校の役割が複雑化し多様化する中で(※下部左図参照)、現在の学校や子供たちが抱える課題や、家庭・地域社会が抱える課題等を解決するとともに、子供たちが豊かで健やかな成長を遂げるためには、改正教育基本法の趣旨にもあるように、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしつつ、社会総掛かりでの教育の実現が必要である。本パンフレットは、平成26年度文部科学省委託事業「学校と地域の協働体制を確立するためのプログラム開発」学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究の一環として、学校と地域が協働し「地域とともにある学校づくり」がより推進されることを願って作成されたものである。

学校の役割の複雑化と多様化



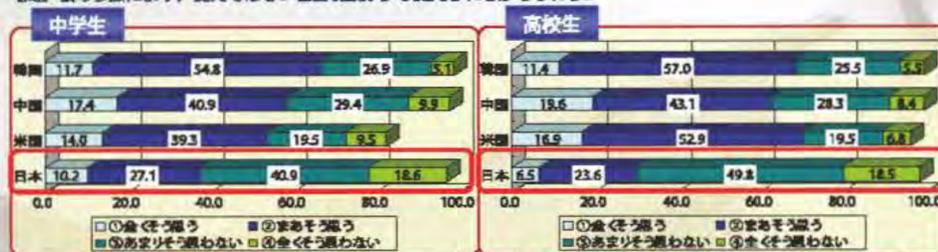
(出典)平成25年11月21日開催「中等教育分科会」テーマ「学校作用の多様化」

生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



【問】私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない



「生きる力」とは

－それは、知・徳・体のバランスのとれた力のこと

変化の激しいこれからの社会を生きるために、
確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の知・徳・体をバランスよく育てることが大切です

確かな学力

基礎・基本を確実に身に付け、
自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、
よりよく問題を解決する資質や能力

『生きる力』

豊かな人間性

自らを律しつつ、他人とともに協調し、
他人を思いやる心や感動する心など

健康・体力

たくましく生きるための健康や体力

「ゆとり」か「詰め込み」かではなく、基礎的・基本的な知識・技能の習得と
思考力・判断力・表現力等の育成との両方が大切。
それぞれの力をバランスよくのばしていきます。

子供は保護者や教員だけでなく、多くの大人と触れ合って様々な力を身につけます。地域ぐるみで子供の教育に取り組む環境づくりを進めていくことが重要です。文部科学省では次のようなことを進めています。

- コミュニティ・スクール
- 学校支援地域本部
- 放課後子ども教室

地域住民だけでなく、公共機関、企業、NPOなど地域を構成する様々な団体との積極的な連携により、子供たちに多様な社会体験・自然体験・生活体験等を提供することが大切です。

地域との協働で育まれる生きる力

友 地 和 目 由

まちのすてき大発見！

まちの探検隊 近藤・坪内・加藤

見つけた、わたしの夢！そして、未来に向けた生き方！



新潟大学 2年
(岐阜県立可児高校卒)
角野 仁美



島根県立
隠岐島前高校 2年
嶋本 千聖

地域とともにある学校で＝わたしたちが学んだこと

夢を与えてくれた、地域学

私 二年生になり、夢ができました。それは、育った地、島前に戻返しという形で貢献することです。夢を与えてくれたのは、地域学という授業です。

地域学とは、島前高校独自のものです。地域のことを学び、問題解決に取り組む授業のことです。私は地域学がとても好きです。島民ながら知らなかったことを学べたり、島前の歴史を島外生が興味深く聞いてくれるところを目にするのが素直に嬉しいからです。そして、問題解決に取り組む際に、地域の方と交流があるため、島前にいるという実感が湧きます。夢ができた私は、学ぶことに前向きになりました。考え方もタイプになり、成長を感じられます。人との関わりが多い学校はなかなかないです。日々、多くの方に感謝しています。そのため、進学生で沢山のことを学んで、早く島前に貢献したいという気持ちが大きくなりました。

島前地域全体が学びの場

この島前高校は、島前地域全体が学びの場です。しかし、私がそのことに気付いたのは二年生の時です。なぜかという、二年生になって地域の方との交流が増えたからです。一年生の頃は、地域の方との関わりは多くはないように思えました。たまにある地域の方との交流がとても楽しく、私や友達はその時間が好き

地域との交流で『自分』と向き合う

私 は高校時代に、地域やさまざまなご縁ある大人達との関わりを通して自らの進路についてじっくりと向き合うことが出来ました。地域（地域で生きる大人達）との関わりは、それまで学校と家と部活との往復しかして、いなかっただけで、とても刺激的なもので、毎回知らなかつた世界と出会い、多様な価値観、生き方に触れる中で、「今までなんて狭い世界で生きていたんだろう」「大人ってすごい」という思いを抱かせてくれました。自然と、これまで考えたことも無かった『自分と社会との関わり』を、深く考えるようになり、自分が生きてきたプロセスをじっくりと見つめ直しました。そうした一連の経験を通して、心の底から「私を育ててくれた地域社会に、全力で恩返しをしていきたい！」と思うようになりました。そして、そのために自分が出来るのかを考え、これまでの歩みや想いと照らし合わせていきました。その揺るぎない志が、原動力となり、自分でも驚くほど猛烈に受験勉強に打ち込むようになります。みるみるうちに学力も上がり、大学合格へとつながりました。大学での学びやその先のイメージを持ってたことが、モチベーション・学力アップの糧となり、自らの手で新たなチャンスを掴み取ることに出来ました。

学校と地域でイキイキと学び子どもたち

現在、大学生となった私は小学生を対象にした放課後の公民館のフリースペースの運営や、教育支援のNPOに関わりながら、学校と地域をつなげる現場で学んでいます。その中で感じることは、多様な大人との関わりにより、若者に確実に地域への愛着が育まれているということ。そして、私も、もっと早い段階から地域社会と関わっていたかった！と思うほど、学校と地域の中でイキイキと学ぶ子どもたちの姿は印象的です。このような子どもたちが、もっともっと増えて欲しいなと思っています。

エンリッチ・プロジェクト

可児高校では、平成二十五年年度、可児市の市役所や市議会など連携して、地域課題解決型キャリア教育「エンリッチ・プロジェクト」を始めた。これは「生徒の学習意欲やキャリア意識の向上」「学校の活性化と立基盤強化」「地域の持続可能性向上を一体的に展開しよう」という、「生徒と学校と地域と」のプロジェクトである。昨年、末には、地域医家らと多職種連携研修にて、大人と一緒に課題解決に取り組んだ。



IPE研修会の様子

きでした。そこから考えたことがあります。それは、一年生の時から地域の方との交流の場を設けて欲しいということです。部活動等で忙しく、なかなか地域の方と交流できない人もいます。私は、このような交流の場を設けることで、島前のことを学べたり、より好きになること考えられます。学べることは島前のことに限るわけではないので、他にも沢山のことが学べます。そうしたら、私のように夢ができる人がいるかもしれません。夢ができると学ぶことにも前向きになれると考えられます。夢ができるってこんなにもモチベーションが上がるのかと実感できたので、なおさら交流の場を設けて欲しいと思いました。

島前高校魅力化プロジェクト

地域がかりで取り組んでいる教育から未来づくり事業「島前高校魅力化プロジェクト」がある。足元から持続可能な地域社会をつくるグローバル人材の育成を目指し、生徒たちが実際のまちづくりや地域の課題解決に取り組むプロジェクト、学習等の展開や、学校・地域連携型寺子屋（公立）「隠岐園学習センター」の創設、ICTも活用し、地域人材や国内外の専門家との対話を重視した新たなキャリア教育の推進等を展開している。



隠岐島前高校のある島根県南出町

地域とともにある学校づくりの魅力

子供にとって

- ・学校に多様な人々が関わっていくことで、多くの大人の専門性や地域の力を生かした教育活動等が実施され、学校での学びがより豊かに、広がりをもったものとなり、子供の学びが充実する。
- ・信頼できる大人と多くの関わりを持ち、愛情を注がれることにより、自己肯定感や他人を思いやる心など豊かな心が育まれる。
- ・地域の人々に支えられ学んでいくことで、地域への愛着が芽生え、地域の担い手としての自覚が育まれる。
- ・防災・防犯等の観点からも、平素からの学校と地域の人々との関係づくりが、子供たちの命や安全を守ることにつながる。

学校の教職員にとって

- ・(特に管理職にとって)自ら定めた学校運営の基本方針の承認等を通じ、地域の人々や保護者の理解・協力を得た風通しのよい学校運営が実現する。
- ・地域の人々や保護者が学校の状況を理解し賛同してくれているという後押しを得られることで、安心して仕事ができる環境が得られる。
- ・相互理解に努め、ともに成功体験を重ねるなど信頼関係を構築していくことで、地域の人々が学校の応援団となってくれている実感が得られる。
- ・地域の人々との交わりで得られる多様な経験を通じ、教師としての意欲が高まり、豊かな指導力の発揮につながる。
- ・教育や子供の成長に対する責任を分かち合い、学校がやるべきこと、家庭がやるべきこと、地域がやるべきこと役割分担が図られることで、教職員が子供と向き合う時間の確保につながる。

保護者にとって

- ・学校への関わりを通して学校や地域への理解が深まることで、子供が地域の中で育てられているとの安心感が生まれる。
- ・保護者が学校に関わっていくことで、保護者同士のつながりや地域の人々とのつながりが生まれる。

地域に暮らす人々にとって

- ・学校運営や教育活動への参画を通じ、子供たちと触れ合い、これまで学び培ってきたことを生かす機会が得られることで、自己有用感や生きがいにつながる。
- ・学校運営や教育活動への参画を通じ、地域の人々が集うことで、学校が、社会的なつながりが得られる場となり、地域のよりどころとなる。
- ・地域のネットワークが形成されることで、地域づくりの輪が広がっていく。
- ・学校を中心につながった絆は、地域の力を高め、地域の人々に安心と生きがいを与える。
- ・防災・防犯の観点からも、平素からの学校と地域の人々との関係づくりが、地域の安全を守ることにつながる。
- ・企業やNPO、大学等が教育活動等に参画することで、その専門性を生かす機会を得ることができるとともに、社会的な信頼の向上につながる。

地域とともにある学校づくりには必要なたとえ

地域とともにある学校づくりには必要なたとえは次の三点です。一つ目は、地域でどのような子供を育てていくのか、何を表現していくのかという目標（「子供像」）を共有するために熟慮を重ねること。二つ目は、学校運営に地域の人々が参画し、共有した目標に向かって協働して活動することです。そのためには、学校と地域の人々の相互理解と信頼関係の存在が不可欠です。三つ目は、学校のマネジメント力の向上です。校長の強いリーダーシップ、教育委員会の明確なビジョンの存在が力になります。この三点が「地域とともにある学校づくり」の運営に必要な要素です。次項からこの三点を詳しく説明します。

必要なたとえ①
「熟慮を重ねること」

まず必要なことは、関係者が当事者意識を持って「熟慮（熟慮と議論）」を重ねることです。そのために関係者が参加しやすい仕組みの構築と題材の提供が必要であり、それらを通じて根気よく丁寧な「熟慮」が求められます。関係者がみな当事者意識を持ち、子供たちがどのような課題を抱えているのかという実態を共有するとともに、地域でどのような子供を育てて

いくのか、何を表現していくのかという目標・ビジョンを共有するために「熟慮」を重ねることが大切です。

必要なたとえ②
「協働して活動すること」

学校と地域の信頼関係の基礎を構築した上で、学校運営に地域の人々が「参画」し、共有した目標に向かって「協働」して活動していくことが大切です。そのためには、参加的な取組や学校を支援する取組等を通じて「ミ



千葉県 習志野市立秋津小学校
コミュニティ・ルームでの活動の様子

ユニケーションの促進、学校から地域の人々への積極的な情報公開が必要となります。

必要なたとえ③
「マネジメント力の向上」

学校の組織としての「マネジメント力」向上が必要です。校長の強いリーダーシップのもとに、教職員全体がチ

ームとして力を発揮し、さらに学校と地域の人々をつなぐコーディネート機能の充実など組織的な体制の構築と目指すべき学校運営を実現するため、関係者の努力と取組を引き出す「仕掛け」の存在が大事になってきます。そして教育委員会と教育長及び校長の明確なビジョンと行動が地域とともにある学校づくりを促進していくためには欠かせません。

「協働の場」という視点

日本の公立学校は、全国どこに地域にもあり、優秀な教職員が配置されており、全国で地域社会を支えるインフラです。地域に根を張り、地域の礎となっている学校は、学校を核とした地域づくりに貢献することが可能です。また、学校の学習課題（例：ふるさと教育、キャリア教育、人権教育、防災教育、環境教育等）は、地域の課題にもつながるものであり、学校づくりと地域づくりが密接に関わっていることを考えれば、学校が地域の課題を解決するための「協働の場」になるという視点も大切になってきます。そして「協働の場」とする際には、単なる学校開放にとどまらず、学校と地域の人々との「協働」の機会を確保するとともに、地域住民主体の運営を基本とすることや学校側の体制を整備することが必要となってきます。

地域とともにある学校づくりを進めるために

地域の人々が日常的に学校に関わる状態をつくることで、子どもたちが地域の人々に見守られて育つ環境が生まれるとともに、地域を良くしようとする人たちの営みが学校にも向けられ、学校を良くしようという営みと結びついていきます。そんな中、コミュニティ・スクールは、学校運営に地域の人々や保護者が参画することを通じて、学校・家庭・地域の関係者が目標や課題を共有し、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりにつながっていきます。つまりコミュニティ・スクールは、地域とともにある学校づくりを進めるための有効的な仕掛けであると言えます。次頁では、コミュニティ・スクールの役割と機能について図示いたしました。



文部科学省
コミュニティ・スクールパンフレット

コミュニティ・スクールは「地域とともにある学校づくり」のための最も有効的なツールです！



保護者や地域住民が学校に意向を伝え、学校からも保護者に意向を伝える、相互交流システムです。コミュニティ・スクールに指定された学校には「学校運営協議会」が設置され、保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って活動します。

KEY POINT 地域とともにある学校づくりに必要なこと

「熟慮(熟慮と議論)」「協働」「マネジメント」を備えた学校運営が鍵

- ①関係者が当事者意識をもって「熟慮(熟慮と議論)」を重ねること
- ②学校と地域の人々が「協働」して活動すること
- ③学校が組織として力を発揮するための「マネジメント力」の向上

関係者の努力と取組を引き出す「仕掛け」の構築
各地域、学校の自発性と独自性を基本とした、
教育委員会・教育長の明確なビジョンと行動

次のページからは、「学校×地域」で協働している具体的な事例をもとに、学校と地域の協働によって取り組みを進めていくためのポイントを探っていきます。

学校×地域協働への道筋

学校 × 地域 協働への道筋

～関係者が語る①～

知恵を出し合い、協働のメリットや必要性を体感

学校支援地域本部事業と放課後子ども教室事業の立ち上げ

大玉村は、農業を中心とした小規模自治体です。早くから、小さな村の特長を生かし、きめ細かな住民サービスを行ってききました。特に、子育て支援には重点的に取り組んできたことで、近隣市町村が人口減少を招く中、わずかずつではありましたが人口の増加を続けてきました。(震災まで)

その一方で、住民は、行政への依存意識が強く、地域の問題も役場に言えば何とかしてくれるという思いがあるためか、互助共助の意識が育まれにくい地域になっていました。その傾向は、教育の分野においても見られ、家庭の教育力・地域の教育力の低下が危惧されてきました。そのようなか、村の教育改革の一環として、コミュニティ・スクールの制度を取り入れ、学校と地域の協働による「地域」ともにある学校づくりに取り組みことになりました。

しかし、ボランティア意識や参画意識が薄い地域に、いきなりコミュニティ・スクールの仕組みを導入してもうまくいかなかったことは容易に想像できました。そこで「子供の教育は学校に任せておけばいい」という住民意識を、当事者意識に変えて行く取組が必要となりました。それが、学校支援地域本部事業と放課後子ども教室事業の立ち上げです。

この事業は、本来、生涯学習領域が所管しているため、教育総務課と生涯学習課が連携して推進しました。当初は、両

事業ともなかなかボランティアが集まらないという状況が見られました。が、地域コーディネーターの人材発掘の努力や口コミで徐々に登録者を増やし、活動件数を増やしていきました。特に、実際に子供と触れ合ったボランティアの「楽しかった」「やってよかった」という感想の広がり、「自分達にも何かできるかもしれない」という当事者意識を醸成するのに大きな役割を果たしました。

「一つの目標のために知恵を出し合い、共に汗をかく」

コミュニティ・スクールが立ち上がったからといって、すぐに学校と地域の協働が進むわけでもなく、また、コミュニティ・スクールの中心を担う学校運営協議会がすぐに機能するわけでもありません。それは、協議会を構成する委員が、学校や自らの役割を自覚し、熱心・協働ができるようになるまでには、一定の時間と経験を要するからです。

そこで、具体的な課題解決場面を設定し、必然的に熱心・協働が生まれ、委員としての当事者意識が高まるような取組を行いました。それは、これまで教育委員会が主体に実施していた教育フォーラムを、学校運営協議会が主体となって企画・運営するという取組です。



放課後子ども教室

語り手のプロフィール



安齋 宏之 Hiroyuki Anzai

平成20年度より福島県大玉村教育委員会指導主事、平成22年度から大玉村立大山小学校長として、コミュニティ・スクールの導入・推進に携わる。平成25年度からは文部科学省初等中等教育局コミュニティ・スクール推進委員(CSマイスター)、平成26年度からはコミュニティ・スクールの推進等に関する調査協力者会議委員として、地域ともにある学校づくりの推進に関する事例発表や講演会の講師を多数務める。



教育フォーラムのグループ討議

まず、フォーラムのねらいを小グループの熟議を行うことで設定しました。それまであまり発言の機会がなかった委員も、積極的に発言するようになり、委員間の相互理解も図られるようになりました。

次に、運営班、広報班等に分かれ、企画を練り、準備を進めました。当日は、会場の設営から後片付けまで、教育委員会事務局の手を借りることなく全委員協力のもとに行い、無事にフォーラムを終えることができました。

学校運営協議会の委員は、保護者、地域住民、教職員、学識経験者など、様々な立場の方で構成されています。年齢も30代から70代と幅があり、世代が違えば考え方もかなり違ってきます。そのような人々が、一つの目標のため、知恵を出し合い、共に汗をかき、一定の成果を得られたことは、当事者意識を高め、協働のメリットや必要性を体感するよい機会となりました。

みんなで支え、みんなで育て、みんなが育つおたまたまの教育

大山小学校では、漢検の全校受検のために保護者・地域住民・教職員のボランティアで漢検推進委員会を結成し、放課後の学習や受検時の監督、保護者や地域住



漢検に向けたボランティアによる勉強会

民への広報活動に取り組んできました。そのことにより90%を超える高い合格率を得て、児童一人一人の自己有用感を高めることにつながりました。また、日本漢字能力検定協会より、成績優秀により優秀団体賞を受けたことは、子供たちだけでなく、この活動に関わったすべての大人の自信と誇りとなり、震災・原発事故に苦しむ地域へ大きな勇気を与えることになりました。

大玉村は、「みんなで支え、みんなで育て、みんなが育つおたまたまの教育を目指し、コミュニティ・スクールをそのツールとして取り組んできました。そして、子供に育てること、学校を良くすることが、子供に関わる大人を育て、地域の活性化につながるということ、今、多くの村民が実感しつつあります。学校を核とした人づくりや地域づくりの好循環は、今後も村の持続可能な発展に寄与することでしょう。

福島県

大玉村

私の愛する地域

大玉村は、福島県中通り地方のほぼ中心に位置し、「智恵子抄」で有名な安達太良山のなだらかな裾野に広がる人口約8,500人の小さな村で、その田園風景は村のシンボリック景観となっています。昨年、「日本で最も美しい村」連合に加盟承認されました。

事例から探る、学校と地域の協働へのアプローチ「ここがポイント！」

学校と地域が協働していくためには、学校長のマネジメント力が必要です。大山小学校校長時代の安齋さんの地域への関わり方(「住民意識を当事者意識に変えよう」「必然的に熟議が生まれるよう」と動かれた)が協働への大きな礎になっています。

また、地域住民が「楽しかった」「やってよかった」と感じられた場が用意できたこと、漢検合格からの児童一人一人の自己有用感の高まりを大人たちが共有できたこと、団体賞を受賞したことからの大人たち自身の自信と誇りの芽生えがこのケースでの協働への大きなポイントです。



学校 × 地域 協働への道筋

～関係者が語る②～

成功体験を味わうことで 大人たちのモチベーションが向上

コミュニティ・スクールの導入

三鷹市が掲げた「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」を全市展開する、という教育施策のもと、私たちは平成22年4月から三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会としてスタートを切りました。

一定の準備期間があったとはいえ、一年目はコミュニティ・スクール委員会の果たすべき役割などはよくわかっていませんでした。一部地域からは、コミュニティ・スクール委員会ができたことで、自分たちが長年やってきた子供たちのための活動が否定されてしまうのではないかと懸念もされましたが、これまでの地域活動やPTA活動が無くなったり負担が追加されたりするものではないことを行政や学校が説明を重ねてくれたことで批判的な声は減っていきました。

また、開園当初はイベントなども企画



三鷹中央学園の三校の先生方とCS委員とが子供たちの学びのために大人ができることをそれぞれの立場で熟慮「学園研×CS委員会100人熟慮」



三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員会の様子

し、参加者の「楽しかった」経験や子供たちのために（自分）役に立った経験、いわゆる成功体験を味わうことで関わる大人たちのモチベーションが高まっていったように思います。

今振り返ってみると、初動は決して自発的なものではなく、むしろ市の施策としてトップダウンで「やらされている」ものでした。地域住民の誰もが戸惑い、一体何が始まるのか困惑していました。その中で、市がコミュニティ・スクール構想を掲げた当時の三鷹市教育長だった貝ノ瀬滋先生が、機会あることに私たちに直接思いを語ったことが、地域の当事者意識を高めていったのではないかと思います。

先生が何度もおっしゃって、今でも覚えているのは①地域も教育の当事者であること、②地域が学校に関わる、ということ、③地域の先生に委ねる、ということ、④校長先生の辛口の友人になってほしい、ということ、⑤教育長の強い推進力があってからこそ学校も動き、地域も呼応し連動したのだと思います。

協働するパートナーとして、学校との連携を模索

学校運営協議会が本来果たすべき役割である教育課程の承認も、開園当初は学校の年間行事予定と地域行事のすり

語り手のプロフィール



四柳 千夏子 Chikako Yotsuyanagi

平成15年、娘の通う小学校のPTA役員を務めて以来、小・中学校の放課後子ども教室の立ち上げ、学習ボランティア組織の立ち上げ、7小学区地域コーディネーターなど、地元の小・中学校の子供たちや学校に関わり続ける。平成21年度より三鷹中央学園コミュニティ・スクール委員、23年度から同委員会会長、26年度は副会長。平成25年度より文部科学省初等中等教育局コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)として三鷹の取組を全国各地に拡散中。



学園の教育活動を支援する任意団体「みたかスクール・コミュニティ・サポートネット」が授業補助しながら中学生的な力で仮設トイレの組み立てを行う地域防災授業

合わせや誤字脱字の指摘程度のことしかできませんでした。それでも自分たちが教育課程という学校運営の要の部分に関わっている責任感を感じながら協議を深めてきました。自分たちが意見を言って承認した教育課程です。責任を持って学校と共に実践に取り組み、取り組んだことを評価・点検し、外部評価ももらいながら改善に向けてまた協議する、という、いわゆるPDCAサイクルを繰り返すうちに、自分たちの役割を理解し、組織のレベルアップが図られてきたと思います。

教育について協議する場というのとは、もうしても個人の教育に対する考えや見識を述べる場になってしまいがちですが、「学園の教育目標を実現させる」という大きな目的に沿った話し合いをする、ということを行って行政や校長から示されたことで、学校運営協議会が、単なる教育を語る場とは決定的に違うということが委員の共通認識として持たれました。

開園して六年が経ち、今では学校の教育課程の承認→実施方針の確認→コミュニティ・スクール委員会

持続可能な仕組みづくりへ

もともと学校や子供たちを応援する地域力はあったものの、ほぼゼロの状態から組織の役割や存在意義を強固なものにしてきたこの六年間で、これからは、それらをどう一般化し持続可能な仕組みにしていきながら家庭や地域の教育力を向上させ、教育の質を高めていけるかが課題です。これからはまた現れたいと思いが、解決してはまた現れたいと思いが、中心にみんなで議論し、大人たちの知恵を結集させ、子供たちの未来のために今できることをやる、それが「地域」といえる学校づくり、なのだと思います。

私の愛する地域

三鷹市 東京都

三鷹市は、東京都のほぼ真ん中にあり、都心へのアクセスの良さ、井の頭公園や大沢の里など緑の豊かさ、国立天文台やジブリ美術館などの文化施設など、恵まれた環境の町です。三鷹市教育ビジョンには「地域とともに協働した教育」が掲げられています。



事例から探る、学校と地域の協働へのアプローチ 「ここがポイント！」

行政・学校からの説明や教育長の熱い想いに触れたこと、関わりの中から地域の大人たちが、子供たちのために自分が役立った経験、成功体験を味わうことができたこと、PDCAサイクルによる改善の実施、学校の教育課程への反映に熟慮を通して、保護者・住民自身が関わったことが地域住民に学校と協働することへの意識付けを促す要因となったと思われます。

さらには、四柳さんのようなPTA活動を経験され、地域でボランティア活動を進める立場の方が学校と地域をつなぎ、校長の辛口の友人という存在になっていたこともこのケースでは大きなポイントです。

こちらのHPもチェック! <http://www.mitaka-schools.jp/mitakachuo/>





中学3年生の職場体験学習である「夢」発見ウィーク。実施に於いては、学校、教育委員会、受入企業、家庭、地域の果たす役割が明確化された地域総がかりの体験学習です。

ら、各学年や発達段階に応じた系統的な学習内容になっています。
雲南市は市内全ての中学校7校に教育支援コーディネーター(教育委員会職員七名)、市内全ての小学校に「地域コーディネーター(地域住民十六名)」、そして、市内拠点小学校7校に「社会教育コーディネーター(嘱託職員七名)」を配置し、2重、3重のコーディネーションシステムによって学校と多様な主体との連携・協働を進めるキーマンとして活躍しています。

た取り組みの実践においても、それぞれのコーディネーターの果たす役割は極めて大きいものがあります。

今後の挑戦

学校、家庭、地域(企業、NPO等)、行政が連携・協働を進めるうえで、まずは、学校と教育委員会が一体となり、そして、家庭、地域を巻き込んだ「教育の大きなプラットフォームが実現できたらいいな」と思っています。

そして、その実践の場として、土曜日の活用を考えています。私は、土曜日を「地域の総合的な学習の時間」として捉えたいと思っています。例えば、土曜日に各企業が持っているキャリア教育の事前授業等を活用し、学校教育と有機的な連携を図りながら、雲南市独自のキャリア教育を目指したいと思っています。

また、来年度から雲南市は、認定NPO法人「カたりバ」と連携・協働し、教育において、「子供」「若者」「大人」のチャレンジの連鎖を作ることにより、日本の教育に新たな連携・協働の在り方を提示することに挑戦したいと思っています。



私たちのふるさと雲南市は、銅鑪やたたら製鉄の歴史遺産、桜や蟹にみられる生命の輝きなど先人が守り育ててきた多彩で魅力ある資源を有しています。かつて、この地に神々が住まれ、日本のふるさとづくりが始まったことに思いを馳せれば、雲南市は、日本のふるさととも言えます。



事例から探る、学校と地域の協働へのアプローチ「ここがポイント！」

市町村合併後に10年間で人口が約5000人減少したという地域全体で感じていた「人口減少問題」等、子供を取り巻く環境への課題意識や危機感の存在、そしてキャリア教育における学校・家庭・地域での具体的な役割分担、コーディネーターを地域と学校に配置する「仕組みづくり」と「仕掛けづくり」がこのケースでの大きなポイントです。

また協働の意義は、「質の高い教育の実現」そして「地域課題の解決」だとする教育長の土江さんの「覚悟」と「本気」、そして行政の「推進力」の存在が協働に向けて、大きく影響していると思われま。

こちらのHPもチェック!
<http://www.city.unnan.shimane.jp/kyouiku/kyouikutyou113.html/>



学校 × 地域 ~関係者が語る③~ 協働への道筋

連携・協働を推進する コーディネーターの必要性



「雲南塾inさんぽ」は中学3年生を対象としたキャリアアップのための宿泊セミナーである。大学生や仕事をしている人の話を聞いて、自分と向き合い、最後には自分の支えとなる「ことば」をつくり、それを宣言します。

学校を核とした地域を挙げての教育
私は、連携・協働の大きな意義は、「質の高い教育の実現」と「地域課題の解決」にあると思っています。今、国を挙げて「地方創生」「人口減少問題」が叫ばれており、持続可能な地域づくりが喫緊の課題となっています。
私も雲南市も合併後10年間で人口が約5千人減少し、小学校が9校、幼稚園が5園、閉校・閉園しました。こうした中であって、地方創生の源である「人材」の質と量を、教育によって、どう充実・確保していくのかは、極めて重大な課題です。学校はもとより、多様な主体の連携・協働によって、教育の質を高め、未来を生き抜く、たくましい子供の育成を目指すことで一人一人の子供にとってよりよいキャリア形成が実現でき、それにより次世代の担い手を育成していかなければならな

いと認識しています。
このように、学校を核としながらも、地域を挙げて教育に関わり、コミュニティの活性化を図るためには、「仕組みづくり」「仕掛けづくり」が必要です。コミュニティ・スクールはそこへの有効な手段であり、雲南市でも平成二十七年より参画していく予定です。そこへの礎となった雲南市独自の取り組みを以後ご紹介いたします。

仕組みづくりと仕掛けづくり

連携・協働を推進するには、目標の共有化が重要であり、実現していく共通の「教育実践プログラム」と「連携・協働」を推進していくコーディネーターが必要だと考えています。そのために、雲南市では、連携・協働を深めていくシステムとして、共通して取り組む「夢」発見プログラムを作成し、連携・協働の要となる「コーディネーター」を学校に配置しています。このコーディネーターの配置が学校であるということが大きなポイントだと考えています。

雲南市では、学校、家庭、地域(企業、NPO等)、行政が連携・協働して「キャリア教育」に取り組んでいる「夢」発見プログラムがあります。この「夢」発見プログラムは、大きく4つの柱からなっており、各学校が独自に取り組む内容と、全ての保育所、幼稚園、小中学校が共通して取り組むキャリア教育です。
現在、市内県立高校2校の「高校版・夢発見プログラム」を作成中ですが、学校種間と学校間でのつながりを大切にしながら

語り手のプロフィール



中学校教員、島根県教育庁勤務等を経て、平成5年より加茂町教育長に就任。町村合併に伴い、平成16年より雲南市教育長。「家庭、学校、地域(企業)、行政の協働によるキャリア教育の充実」を目指し、「コーディネーター制度」の導入等を展開。平成17年度より文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会委員、平成20年度よりスポーツ・青少年分科会委員等を歴任。

土江 博昭 Hiroaki Tsuchie

学校と地域の協働を 自分たちのものにするために

丹間 康仁

力を出し合う
創造的に取り組む

分かり合う
互いの立場を知る

学び合う
互いに影響し合う

協働の関係ってなんだっつー？

みなさんは、「協働」という言葉を聞いてどんなイメージを抱くでしょうか。協働は、どこか新しく期待を寄せたくなる言葉です。最近では色々な所で目にするようになりましたが、二十年ほど前にはまだ見慣れない言葉でした。もちろん同じ発音の共同や協同という言葉は以前から使われてきました。それらの漢字を置き換えた「協働」に、どのような意味や期待を込めていくかが問われています。そこで、地域と学校の協働を自分たちのものにしていくためには、単なる理想やスローガンとして協働を捉えるのではなく、その中身をどれだけ実のあるものにしていくかを常に問い直していく姿勢が重要です。

たとえば、「地域」ともにある学校づくりでは、学校と地域でどのような子供を育てていくかという共通の目標の設定が重要です。しかし、その目標は誰がどのように決めるものでしょうか。共通の目標は、必ず湧いて出てくるものでもなければ、誰かが先に用意してくれるものでもありません。したがって、共通の目標を設定するためには、地域と学校に関わる多様な立場の人々が参加する熟議のテーブルを作ることが先決です。

熟議のテーブルでは、自分の意見を表明することも重要ですが、それ以上に、他の考えに触れたり別の価値観を知ったりすることに意義と面白さがあります。そのなかで、当初抱いていた自分の考えが深まったり価値観が変わったりすることがあります。このような過程には、自身にとっての気づきや学びがあります。熟議を通して学び合い、お互いの考えや価値観に変容をもたらしながら、目標の共有部分を見出し、その過程を通して、学校と地域で育てていきたい子ども像を描いていくことができるのではないのでしょうか。

このように考えると、どちらか一方からの押しつけや第三者からの要請で進めている取り組みは、決して協働とはいえないことが分かります。自分の負担を減らしたり肩代わりしたりするという役割分担の見直しの論理ではなく、相手と力を合わせることで、単独ではなしえない結果を導くことに、協働の関係を築いていく意味があります。その際、互いが変わらなければ、協働という関係は成り立ちません。自分が気づきや学びで相手も変わっていく。また一方で、相手が変わっていく姿をみることで、自分も学び変わろうとする。その相互依存的な関係のなかで、単独ではなしえない結果が生まれ、当初は予期していなかった

ような効果がみられたりするという創造的で躍動的な過程が、協働であるといえます。

本パンフレットの「学校×地域—協働への道筋」に紹介されている三か所の先進事例は、まさにこうした過程を積み重ねて、学校と地域で実のある協働の関係を築き上げてきた事例であるといえるでしょう。これらの先進事例では、学校と地域の協働が次のようなポイントにまで高められています。

「学校×地域—協働への道筋」の事例のポイント

- ・子供のためという目的意識がある。
- ・子供を取り巻く環境に課題意識や危機感がある。
- ・熟議から当事者意識を育んでいる。
- ・学校と地域のそれぞれの立場と役割が明確にされ、相互理解に発展している。
- ・教育課程に「地域づくり」が組み込まれている。
- ・協働でのアプローチから子供の姿が芽生えたことが共有されている。
- ・協働のメリットや必要性が体感されている。
- ・かかわった人の小さな成功体験が蓄積され、自信と誇りを醸成している。
- ・PDCAサイクルによって改善を実施している。

学校と地域の関係について振り返ってみることが求められるといえます。

学校長がマネジメント能力を発揮している。

- ・行政(教育委員会・首長部局)の推進力と「覚悟」「本気」がある。
- ・協働のコーディネーターがいたり、その力量が育成されたりしている。

ここに掲げた二つのポイントは、学校と地域の協働体制を築き上げてきた先進事例の到達点であるといえます。これらのポイントを達成できるような協働体制を築いていくためには、協働に向けた基盤を整えていくことがスタートになります。みなさんの学校や地域は、どのような状態にあるのでしょうか。協働の基本的な考え方を踏まえて、協働関係を築いていくための基盤となる項目を次に挙げてみました。

学校と地域の協働に向けた基盤づくり

- ① 分かり合うために
 - ◎ 相手(学校なら地域側、地域なら学校側)と対話する場がある。
 - ◎ 相手が自分がない情報や資源を持っていると知っている。
 - ◎ 相手が今どのような課題を抱えているか理解している。

- ② 学び合うために
 - ◎ 互いの持っている課題について熟議していく場がある。
 - ◎ 熟議にあたって必要な情報や知識を得る場や時間がある。
 - ◎ 熟議での気づきや学びを振り返る機会がある。

- ③ 力を出し合うために
 - ◎ 互いの抱える課題意識を掘り下げて目標を共有している。
 - ◎ 互いの持っている情報や資源を引き出し合うことができる。
 - ◎ 互いに力を出し合わなければ解決できない課題があると実感している。

協働は、異なる立場にある者どうしが、互いの立場や特性を分かり合い、そのうえで学び合い、力を出し合うことによつて、単独ではなしえない成果が生まれたり、当初は予期していなかったような効果がみられたりすることを期待した概念であるといえます。協働は気づきや学びによつて支えられるものです。協働という関係に完成形はなく、それは学び合いを通して不断に追求されていくものであるといえるかもしれません。

学校と地域の協働を自分たちのものにするためには、まず一度、協働そのものについて考えを深めながら、自分たちの

丹間 康仁(たんま やすひと)

独立行政法人日本学術振興会特別研究員-PDとして、名古屋大学大学院教育発達科学研究科にて研究活動に従事。学校と地域、住民と行政など異なる立場にある者どうしの「協働」論について、理論的・実践的に研究を進めている。著書に「学習と協働」(東洋館出版社)がある。筑波大学大学院人間総合科学研究科単位取得退学。博士(教育学)(筑波大学)。



「協働」とは目指すものではなく、
必要性の中から自ずと身に付くもの。

協働への最初の一步!



「地域とともにある学校づくり」を進めるために

地域みんなで子どもたちの未来を考える
ワークショップのすすめ
パンフレット作成しました!



ワークショップ運営の
ポイントなど、
誰でも活用できるように
分かりやすく解説!

プログラムの概要

- ◇運営主体: 学校・教育委員会・学校運営協議会など
- ◇参加対象: 教職員・保護者・地域住民など
- ◇ワークショップの流れ: 導入ワーク→子供の未来をめぐるビジョンの共有
→ビジョン共有に向けたアイデア出し→主催者のコメント→振り返り(所要時間約2時間)

ワークショップ実践事例 (北海道浦幌町)



CS導入を間近にひかえた浦幌町で平成27年1月に、教職員や地域住民たちが集まり、本ワークショッププログラムを実施しました。

参加者の声

いろんな立場の人と話しをする中で、共通してめざしていきたいことが分かった。

学校の抱える悩みを共有できた。家庭の中、地域の中でももっと共有できればと思う。

「コミュニティ・スクール」および「地域とともにある学校づくり」に関するお問い合わせ

お問い合わせ: 文部科学省 初等中等教育局参事官(学校運営支援担当)付 運営支援企画係
〒110-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL: 03-5253-4111 FAX: 03-6734-3727

本パンフレット及びワークショップに関するお問い合わせ

お問い合わせ: 株式会社ノースプロダクション
〒089-5601 北海道十勝郡浦幌町字宝町53-26
TEL: 015-576-4678 FAX: 015-576-3772



あなたの学校×地域の協働に向けた基盤は?

ポイントチェックシート



学校と地域の協働に向けた基盤づくりチェックポイント①
～分かり合うために～

		チェック!
Q1.	相手(学校なら地域側、地域なら学校側)と対話する場がある。	<input type="checkbox"/>
Q2.	相手が自分にない情報や資源を持っていると知っている。	<input type="checkbox"/>
Q3.	相手が今どのような課題を抱えているか理解している。	<input type="checkbox"/>

学校と地域の協働に向けた基盤づくりチェックポイント②
～学び合うために～

Q4.	互いの持っている課題について熟議していく場がある。	<input type="checkbox"/>
Q5.	熟議にあたって必要な情報や知識を得る場や時間がある。	<input type="checkbox"/>
Q6.	熟議での気づきや学びを振り返る機会がある。	<input type="checkbox"/>

学校と地域の協働に向けた基盤づくりチェックポイント③
～力を出し合うために～

Q7.	互いの抱える課題意識を掘り下げて目標を共有している。	<input type="checkbox"/>
Q8.	互いの持っている情報や資源を引き出し合うことができる。	<input type="checkbox"/>
Q9.	互いに力を出し合わなければ解決できない課題があると実感している。	<input type="checkbox"/>



全ての項目で2つ以上の○が付かなければ、まずは「学校×地域」の協働に向けた気運を高める必要があります。
次ページでは、平成26年度文部科学省「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」事業で開発された協働への気運の向上につながるワークショップのためのパンフレットと実際に行われた事例を紹介します。